協議申込書（令和7年度）

（宛先）名古屋市長

　標記の事業について、次のとおり申し出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 代表者職氏名 |  |
| 事業所名 |  | サービス種別 |  |
| 事業所所在地 |  |
| 担当者名 |  | 連絡先 |  |
| メールアドレス |  |
| 開設年月日 | 年　　月　　日 | 建物の竣工年月日 | 年　　月　　日 |
| 定員 | 人 | 浸水想定区域 | 　□区域外　　□区域内 |
| 併設事業所等 | 　□無　　　□有→→→ | 併設ｻｰﾋﾞｽ種別等 |  |

介護事業所に限らず、併設があれば記載してください。

内示に関する通知は、上記担当者に限らず法人あてに送付しますのでご承知おきください。

1　事業名（協議する事業に○を付けてください）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 1. 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（該当するものに✓をいれてください。）

□大規模修繕　□非常用自家発電　□水害対策強化　□耐震化 |
|  | 1. 社会福祉連携推進法人等による高齢者施設等の防災改修支援事業（大規模修繕）
 |
|  | 1. 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業
 |
|  | 1. 高齢者施設等の水害対策強化事業
 |
|  | 1. 高齢者施設等の給水設備整備事業
 |
|  | 1. 高齢者施設等の安全対策強化事業（ブロック塀等の改修）
 |
|  | 1. 高齢者施設等の換気設備の設置にかかる経費支援事業
 |

2　補助協議額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費（※1） | ,000円（税込） | 千円未満切捨てしてください。 |
| 補助率 | 3/4　・　10/10 | ○を付けてください |
| 補助上限 | なし・773万円・1,540万円・6,160万円 | ○を付けてください |
| 補助下限 | なし　・　80万円　・　500万円 | ○を付けてください |
| 補助協議額（※2） | ,000円 | 千円未満切捨てしてください。 |

※1　併設事業所がある施設で一体的な工事を行う場合は、費用按分後の金額、寄附金等を活用する場合は、当該金額を差し引いた金額。（按分等をした場合は計算書を添付してください。）

非常用自家発電や給水設備は、津波や浸水等の水害や土砂災害等の影響を受けない場所に整備し、それに要する費用も含めて記載してください。

※2　①防災改修の大規模修繕を協議する事業所において、以前同事業の非常用自家発電にかかる補助金の交付を受けたことがある場合は、補助上限額から前回の補助額を引いた額が上限になります。

3　整備・改修等の内容

　どのような危険性を改善するためにどのような整備・改修等を行うか具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

　対象となる部分を改築・改修した場合はその年月日　（　　年　　月　　日・該当なし）

4　社会福祉連携推進法人等による高齢者施設等の防災改修支援事業（大規模修繕）を協議する場合は、次の（1）または（2）のどちらかの要件に該当していることを確認のうえ下記を記載してください。

(1)令和２年６月に公布された「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」に基づき、令和４年４月から施行された社会福祉連携推進法人制度による社会福祉連携推進法人の会員の施設等

|  |  |
| --- | --- |
| 社会福祉連携推進法人の名称 |  |

(2) 令和4年4月以降に法人間合併を行った法人内の施設等

|  |  |
| --- | --- |
| 吸収合併日 | 　　　　　　　年　　月　　日 |
| 吸収法人名 |  |

5　非常用自家発電設備整備事業、防災改修（非常用自家発電）、給水設備整備事業を協議する場合は、次の要件を満たすことを確認のうえチェックを入れてください。【補助対象整理表から抜粋】

□　専ら非常時に用いる設備とし、設置に当たり施設に付帯する工事を伴うもの。

□　電気・ガス等のライフラインや物資等の供給が寸断された状況下においても、発災後７２時間以上の事業継続が可能となる設備であるもの。

□　これらの設置場所については、津波や浸水等の水害や土砂災害等の影響を受けない場所とするよう努めること。

|  |  |
| --- | --- |
| 想定される最大浸水深（m） | m |
| 対応可能な嵩上げ(m) | m |

□　設置した非常用自家発電、給水設備の耐震性が確保されているか留意すること

6　水害対策強化事業、防災改修（水害対策強化）を協議する場合は、(1)～(3)を記載してください。

 (1)該当する方に○を付けてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 建物の構造 | 平屋　・　2階建以上 |
| エレベーターの有無 | 有　・　無 |
| 非常災害対策計画の作成状況 | 済　・　未 |

(2)施設が所在するすべての該当エリアに○を付けてください。

また、該当区域によって必要事項を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 災害危険区域 |
|  | 想定される災害 | 急傾斜地崩壊 ・ 津波 ・ 出水 ・ 高潮 ・ その他 |
|  | 土砂災害特別警戒区域 |
|  | 急傾斜地崩壊危険区域 |
|  | 浸水想定区域 |
|  | 想定される最大浸水深（m） | m |
| 地域防災計画による施設の指定の有無 | 有　・　無 |
| 避難確保計画作成の有無 | 有　・　無 |
|  | 土砂災害警戒区域 |
|  | 地域防災計画による施設の指定の有無 | 有　・　無 |
| 避難確保計画作成の有無 | 有　・　無 |
|  | 都市洪水想定区域 |
|  | 想定される最大浸水深（m） | m |
|  | 都市浸水想定区域 |
|  | 想定される最大浸水深（m） | m |
|  | 津波災害警戒区域 |
|  | 想定される最大浸水深（m） | m |
| 地域防災計画による施設の指定の有無 | 有　・　無 |
| 避難確保計画作成の有無 | 有　・　無 |
|  | その他（根拠法令等、詳細を記載してください。） |
|  |  |

(3)事業内容に○を付けてください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | エレベーターの設置工事（既存のものを更新するのは対象外とする。） |
|  | 車椅子での迅速な避難を促進するためのスロープ設置工事 |
|  | 施設で利用者や職員が避難できるようなスペース確保のための改修工事 |
|  | 非常用自家発電設備装置等の電気設備を水害から守るために、設備を屋上等に移設するための工事 |
|  | 施設の出入り口からの浸水や土砂流入を防ぐための止水板等の設置工事 |
|  | その他 |

7　添付書類（各3部）

(1) 平面図、立面図、位置図、写真等（現況及び改修箇所がわかるもの）

　※改修場所・設置場所を平面図または立面図に示してください。

　※写真は撮影日を記載してください。

(2) 併設事業所と一体的な整備の場合、当事業所の按分根拠（専有面積等）がわかる資料

(3) 見積書の写し（2者以上）

8　業務継続計画（BCP）及び非常災害対策計画の策定の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 業務継続計画（BCP） | 有　・　無 |
| 非常災害対策計画 | 有　・　無 |

※令和6年4月1日より義務化された業務継続計画（BCP）及び既に義務化とされている非

常災害対策計画の策定がない施設については原則補助対象外となりますのでご注意ください。